

2019年7月

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート
～BCPの取り組みについて～

BCP策定企業は1割にとどまる

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長北川 正義）は、「滋賀県内企業動向調査」（2019年4-6月期）のなかで「特別項目：BCPの取り組みについて」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年4-6月期）
[特別項目：BCPの取り組みについて]
- ・調査時期：2019年5月9日～27日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 911社
- ・回答数：296社（有効回答率32%）うち製造業135社、非製造業161社

【調査結果の要旨】

滋賀県内の企業は事業継続計画（BCP）についてどのように取り組んでいるのか、アンケート調査を行った。

（1）2018年の自然災害で6割が被害あり

- ・2018年に発生した自然災害（大阪北部地震、西日本豪雨、大型台風21号・24号直撃等）による被害があったかたずねたところ、「直接被害があった」企業は41.9%で、「間接被害があった」（11.5%）、「直接、間接被害の両方があった」（8.4%）を加えた[被害があった]企業は61.8と6割を占めた。

（2）BCP策定企業は1割にとどまる

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況について、「策定済みである」企業は11.5%にとどまった。「策定中である」（9.1%）、「策定を検討している」（29.4%）を合わせると50.0%となったものの、ほぼ半数は策定していない（予定・検討もない）。

（3）BCP策定は「多発する自然災害への備え」が7割

- ・BCPを策定（予定を含む）した最も大きなきっかけは、「近年多発する自然災害への備え」が73.9%で最も多く、次いで「他社からの要請によって」（8.5%）、「過去の被災経験から」（7.7%）となった。

（4）2018年の自然災害に対し、9割超が「BCPは役に立った」

- ・2018年の自然災害に関してBCPが役立ったかたずねたところ、「とても役に立った」が24.0%、「少しは役に立った」が72.0%で、両方を合計した[役に立った]は96.0%となった。

（5）策定済み企業のBCP修正意向は7割超。製造業は約9割

- ・BCPを策定済みの企業に対し、今後BCPの内容を修正する（見直す）考えがあるかたずねたところ、「修正する考えがある（すでに修正中を含む）」は74.2%となった。
- ・業種別では、「修正する考えがある（すでに修正中を含む）」は、製造業が88.9%に対して非製造業は68.2%で、製造業が20.7ポイント上回った。

（次ページに続く）

（6）BCPを策定していない理由、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が4割

・BCPを策定していない（予定・検討もない）企業に対し、その理由をたずねたところ、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が42.0%と最も高く、次いで「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」(37.0%)、「全般的な情報やガイドラインの不足」(28.3%)となった。人材や時間、情報などの不足によって策定が困難と考えている企業が多い。一方で、「特にない（策定する必要性を感じない）」との回答も33.3%を占め、未策定企業の3割はBCPを不要と捉えている。

以上

【調査結果の詳細】

2018年は大阪北部地震や西日本豪雨、大型台風など、関西やその近郊で自然災害が相次ぎ、滋賀県内でも被害が発生した。現在、県内企業は事業継続計画（BCP）についてどのように取り組んでいるのか、アンケート調査を実施した。

※事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）

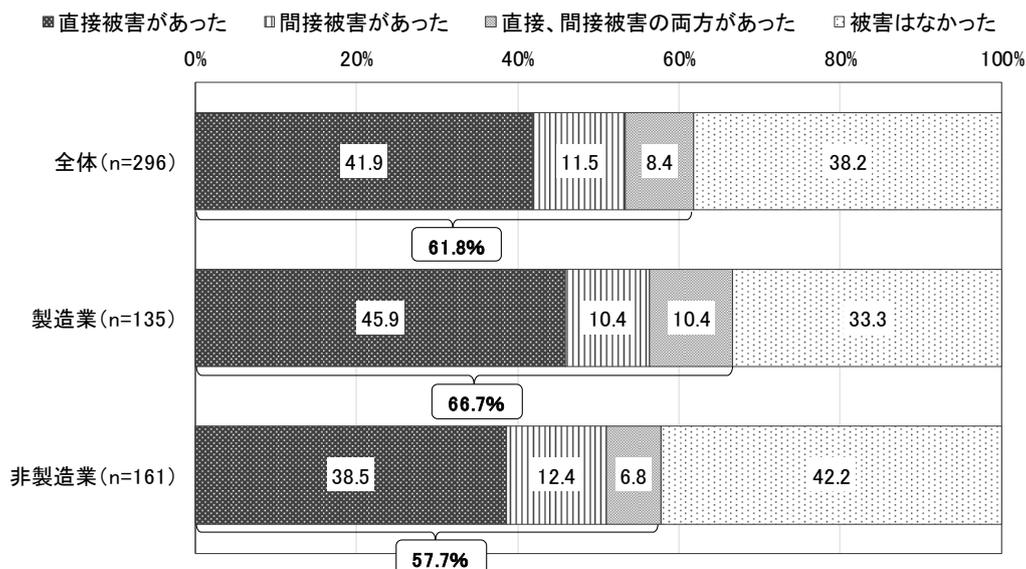
自然災害やサイバー攻撃、感染症拡大、環境汚染等の様々なリスクによる不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、または中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制および手順等を示した「行動計画」。

（1）2018年の自然災害で6割が被害あり

2018年に発生した自然災害（大阪北部地震、西日本豪雨、大型台風21号・24号直撃等）による被害があったかたずねた。

- ・全体では、「直接被害があった」企業は41.9%で、「間接被害があった」(11.5%)、「直接、間接被害の両方があった」(8.4%)を加えた「被害があった」企業は61.8%。
- ・業種別でみると、「被害があった」の合計は製造業が66.7%、非製造業が57.7%で製造業が9.0ポイント多く、特に「直接被害があった」は7.4ポイント多くなった。

図表1 2018年の自然災害による被害の有無（業種別）



※直接被害=人的被害や店舗・工場・設備等に対する物的損害

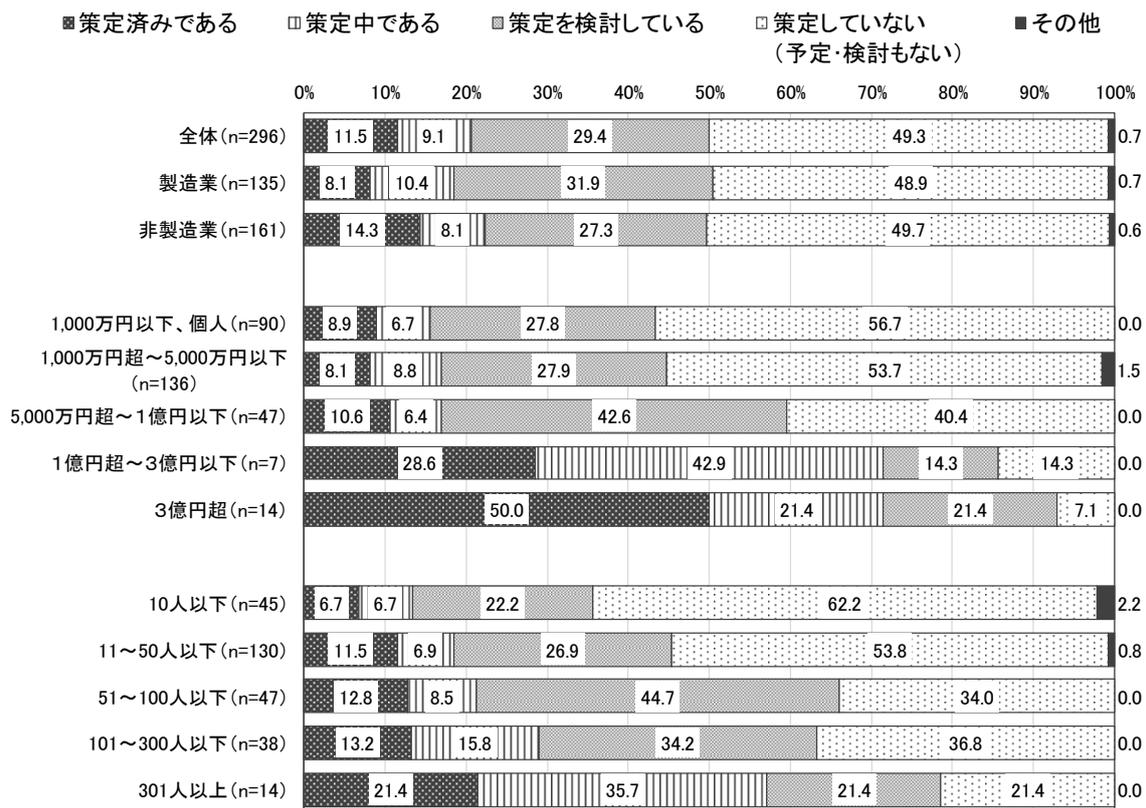
間接被害=物的損害以外（インフラや物流の途絶、サプライチェーンの寸断、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない等）の間接的な被害

（2）BCP策定企業は1割にとどまる

事業継続計画（BCP）の策定状況についてたずねた。

- ・全体では、「策定済みである」企業は11.5%にとどまった。「策定中である」（9.1%）、「策定を検討している」（29.4%）を合わせると50.0%となったものの、ほぼ半数は策定していない（予定・検討もない）。
- ・業種別でみると、「策定済み」は製造業が8.1%、非製造業が14.3%で、非製造業が6.2ポイント多くなった。「策定中」「検討中」を合わせると、製造業が50.4%、非製造業が49.7%で大きな差はない。
- ・資本金別でみると、規模が大きいほど策定が進んでいる。1億円以下では「策定済み」は1割前後で、「策定中」との合計も10%台半ばにとどまっている。「検討している」を加えても5,000万円以下の企業では40%台半ばである。一方、1億円超の企業は「策定済み」と「策定中」の合計が7割を占め、特に3億円超の企業では5割が策定済みであり、「策定中」「検討中」を足すと9割（92.8%）に達した。
- ・従業員数別でも規模が大きいほど策定が進んでいる。特に301人以上の企業では「策定済み」（21.4%）と「策定中」（35.7%）を合わせて57.1%、「検討中」も含めると78.5%となった。

図表2-1 BCPの策定状況（業種別、資本金別、従業員数別）



※次ページにデータ（図表2-2）を掲載

図表2-2 BCPの策定状況データ（業種別、資本金別、従業員数別）

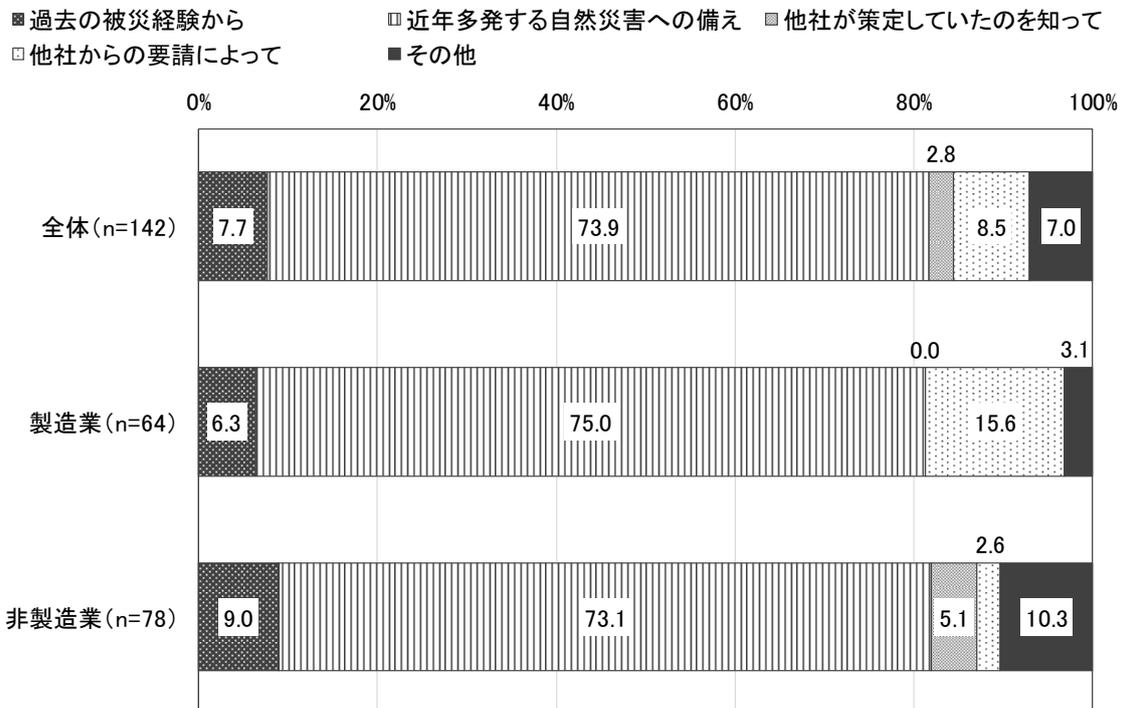
	回答数	策定済み	策定中	検討中	策定していない (予定・検討も ない)	その他	策定済み +策定中	策定済み +策定中 +検討中
全体	296	11.5	9.1	29.4	49.3	0.7	20.6	50.0
業種別								
製造業	135	8.1	10.4	31.9	48.9	0.7	18.5	50.4
非製造業	161	14.3	8.1	27.3	49.7	0.6	22.4	49.7
資本金別								
1,000万円以下、個人	90	8.9	6.7	27.8	56.7	0.0	15.6	43.4
1,000万円超～5,000万円以下	136	8.1	8.8	27.9	53.7	1.5	16.9	44.8
5,000万円超～1億円以下	47	10.6	6.4	42.6	40.4	0.0	17.0	59.6
1億円超～3億円以下	7	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	71.5	85.8
3億円超	14	50.0	21.4	21.4	7.1	0.0	71.4	92.8
従業員数別								
10人以下	45	6.7	6.7	22.2	62.2	2.2	13.4	35.6
11～50人以下	130	11.5	6.9	26.9	53.8	0.8	18.4	45.3
51～100人以下	47	12.8	8.5	44.7	34.0	0.0	21.3	66.0
101～300人以下	38	13.2	15.8	34.2	36.8	0.0	29.0	63.2
301人以上	14	21.4	35.7	21.4	21.4	0.0	57.1	78.5

(3) BCP策定は「多発する自然災害への備え」が7割

BCPを「策定済みである」「策定を検討している」「策定中である」企業に対し、BCPを策定（予定を含む）した最も大きなきっかけをたずねた。

- ・全体では、「近年多発する自然災害への備え」が73.9%で最も多く、次いで「他社からの要請によって」（8.5%）、「過去の被災経験から」（7.7%）となった。
- ・業種別でみると、製造業は「他社からの要請によって」が15.6%と、非製造業（2.6%）より13ポイント多くなった。

図表3 BCP策定の最大のきっかけ（業種別）

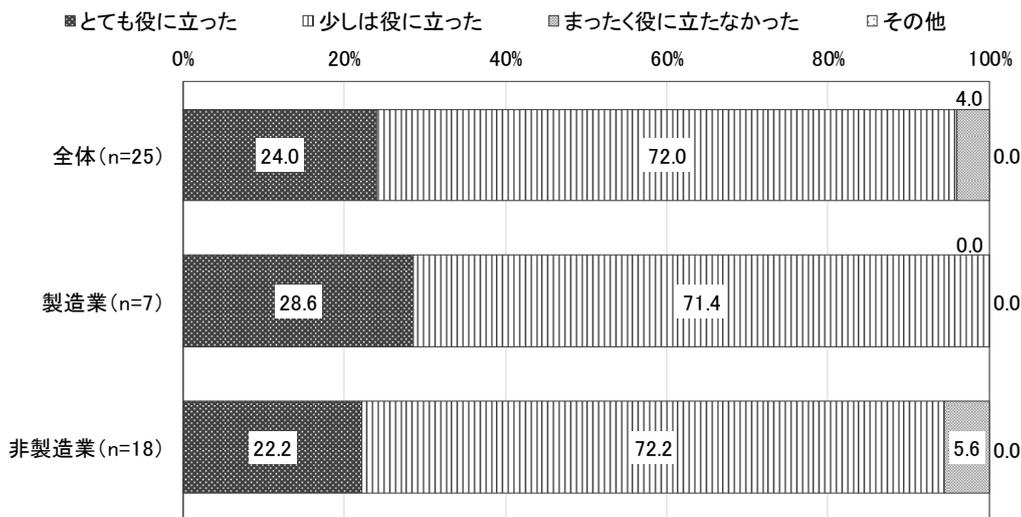


（４）2018年の自然災害に対し、9割超が「BCPは役に立った」

最初の設問である2018年に発生した自然災害による被害の有無に対し、「直接被害があった」「間接被害があった」「直接、間接被害の両方があった」のいずれかを回答し、かつBCPを「策定済みである」企業に、2018年の自然災害に対してBCPが役立ったかたずねた。

- ・全体では、「とても役に立った」が24.0%、「少しは役に立った」が72.0%で、両方を合計した「役に立った」は96.0%となった。
- ・業種別でみると、「とても役に立った」は製造業が28.6%、非製造業が22.2%で製造業がやや多い。

図表4 2018年の自然災害に対してBCPは役立ったか（業種別）

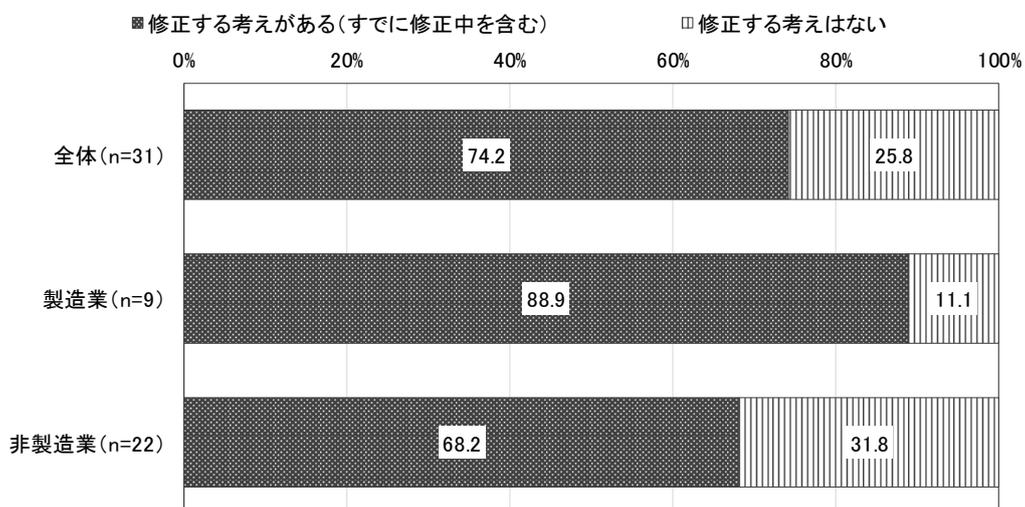


（５）策定済み企業のBCP修正意向は7割超。製造業は約9割

BCPを「策定済みである」企業に対し、今後BCPの内容を修正する（見直す）考えがあるかたずねた。

- ・全体では、「修正する考えがある（すでに修正中を含む）」は74.2%となった。
- ・業種別でみると、「修正する考えがある（すでに修正中を含む）」は、製造業が88.9%に対して非製造業は68.2%で、製造業が20.7ポイント上回った。

図表5 BCPの修正意向（業種別）

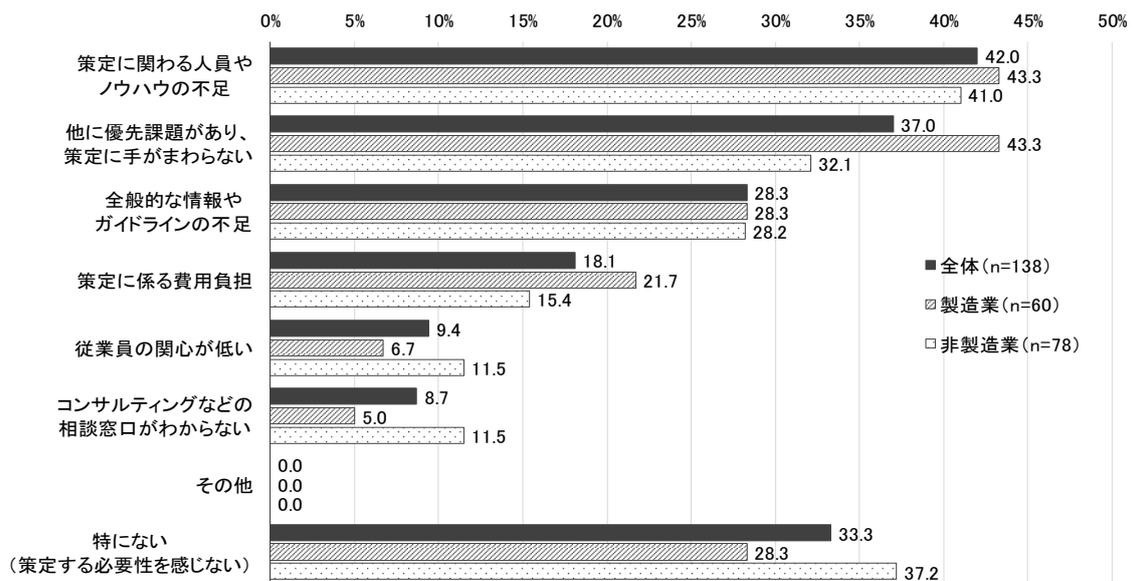


（6）BCPを策定していない理由、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が4割

最初の設問で、BCPを「策定していない（予定・検討もない）」と回答した企業に対し、策定しない理由をたずねた。

- ・全体では、「策定に関わる人員やノウハウの不足」が42.0%と最も高く、次いで「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」（37.0%）、「全般的な情報やガイドラインの不足」（28.3%）となった。人材や時間、情報などの不足によって策定が困難と考えている企業が多い。一方で、「特にない（策定する必要性を感じない）」との回答も33.3%を占め、未策定企業の3割はBCPを不要と捉えている。
- ・業種別では、製造業は「策定に関わる人員やノウハウの不足」「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」が共に43.3%と高い。「特にない（策定する必要性を感じない）」は、製造業（28.3%）に比べて非製造業（37.2%）が8.9ポイント高くなった。
- ・企業からは、「設備が古く、機械の更新などが優先のためBCPに人と費用をあてることできない」（金属製品）、「技術者が定年退職のため取り組めなくなった」（建設）、「現実、自然災害は結果に対する対処しかできない。工場設備は都度の補強等を実施している」（鉄鋼）、「災害保険（への加入）」「火災保険に加入して備える」（サービス）といった意見があった。

図表6 BCPを策定していない理由〔複数回答〕（業種別）



大規模な自然災害のみならず、感染症やテロ・紛争、情報セキュリティ上のリスクなど、緊急時の「事業継続計画（BCP）」策定の重要性はますます高まっている。

一方、今回の調査ではBCP策定済みの県内企業は1割にとどまった。企業の半数は予定・検討も行っておらず、そのうち3割はBCP策定の必要性を感じていない実態が判明し、人員やノウハウ不足、情報不足、他事業優先などの課題が浮き彫りになった。

策定企業の9割はBCPの効果を認識している。策定のメリットやサポート制度についての情報を広く周知し続けることが重要となっている。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)